
炭素市場エクスプレス メールマガジン 第 97 号 (2022 年 6 月 8 日発行)

こんにちは、炭素市場エクスプレス事務局です。

本メールマガジンは、炭素市場に関する最新の動向や国内外のイベント情報等についての情報を毎月 2 回程度配信しています。下記リンクもあわせてご覧ください。

ホームページ <https://www.carbon-markets.go.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/jcm.oecc/>

二国間クレジット制度 (JCM) <https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/index.html>

◇トピックス

◆1. 事務局からのお知らせ

- [1] ウェブページ：「パリ協定第 6 条の解説」ページ (6 条ルール文書仮訳)
- [2] ウェビナー傍聴： 十全性の高い包摂的な自主的炭素市場への変革 (2022 年 5 月 25 日)
- [3] 日・パラオ合同委員会による電子決裁
- [4] 日・モンゴル合同委員会による電子決裁
- [5] JCM 提案方法論 (タイ) へのパブリック・コメント

◆2. 政府機関の報道発表

- [1] 令和 4 年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務採択結果について (環境省)
- [2] 「令和 4 年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業 (JCM 実現可能性調査及び CEFIA 国内事務局等業務)」のうち JCM 実現可能性調査 (脱炭素分野) に係る企画提案の募集について (経済産業省)
- [3] 令和 4 年度水素製造・利活用第三国連携事業の公募について (環境省・GEC)

◆3. イベントのお知らせ

- [1] 「第 3 回パリ協定と SDGs のシナジー強化に関する国際会議」の開催について (環境省)

◆1. 事務局からのお知らせ

- [1] ページ更新：「パリ協定第 6 条の解説」ページ (6 条ルール文書仮訳)
「パリ協定第 6 条の解説」ページを更新し、昨年 11 月の COP26 で採択されたパリ協定 6 条のルール文書 2 点の仮訳を掲載しました。

- パリ協定 6 条 2 項ガイダンス (仮訳)
- パリ協定 6 条 4 項ルール、様式及び手続き (仮訳)

【「パリ協定第 6 条の解説」ページ】

⇒ <http://carbon-markets.env.go.jp/mkt-mech/climate/paris.html>

[2] ウェビナー傍聴： 十全性の高い包摂的な自主的炭素市場への変革（2022 年 5 月 25 日）

「十全性の高い包摂的な自主的炭素市場への変革（Transforming High-Integrity, Inclusive Voluntary Carbon Markets）」

日時：2022 年 5 月 25 日（水）

主催：Voluntary Carbon Markets Integrity Initiative: VCMII（共催：Nordic Dialogue on Voluntary Compensating）

本イベントは、企業がカーボンをクレジットを使用する際の主張のあり方に係るガイダンスを開発するイニシアティブである「Voluntary Carbon Markets Integrity Initiative: VCMII」が開催した。自主的炭素市場が新興経済国の低炭素な変革に向けた役割・貢献のあり方を主なテーマとして、カーボンをクレジットの供給サイドと需要サイドの双方の視点から議論が行われ～

【ウェビナー傍聴メモ】

⇒ http://carbon-markets.env.go.jp/column/event_report/11703/

[3] 日・パラオ合同委員会による電子決裁

日・パラオ合同委員会は電子決裁により TPE による現地評価の暫定特別措置の拡大に関する決定を行いました。

【詳細】

⇒ <https://www.jcm.go.jp/pw-jp/information/441>

【パラオにおける最近の動向】

⇒ <http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/initiatives/palau.html>

[4] 日・モンゴル合同委員会による電子決裁

日・モンゴル合同委員会は電子決裁により JCM 実施ルールの文書に関する決定を行いました。

【詳細】

⇒ <https://www.jcm.go.jp/mn-jp/information/443>

【モンゴルにおける最近の動向】

⇒ <http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/initiatives/mongolia.html>

[5] JCM 提案方法論（タイ）へのパブリック・コメント

JCM 提案方法論（タイ）「Waste heat recovery and utilization by installing heat exchanger to heat recovery steam generator of gas co-generation system」、
「Introduction of Biomass Boiler」、
「Energy Saving by Introduction of High Efficiency Inverter Type Centrifugal Chiller, Ver 02.0 (revisions to TH_AM003)」及び「Energy Saving by Introduction of High Efficiency Non-Inverter Type Centrifugal Chiller, Ver 03.0 (revisions to TH_AM005)」へのパブリック・コメント（2022年5月28日～2022年6月11日）を開始しました。

【詳細】

⇒ <https://www.jcm.go.jp/th-jp/information/442>

【タイにおける最近の動向】

⇒ <http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/initiatives/thailand.html>

◆2. 政府機関の報道発表

[1] 令和4年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務採択結果について（環境省）
環境省では、日本の都市が有する脱炭素社会形成に関わる経験やノウハウ等を活用して、途上国における脱炭素化を推進するための「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を実施しています。今般、本事業の公募をしたところ 23 件の応募があり、審査の結果、20 件を採択することとしましたのでお知らせします。

【報道発表】

⇒ <https://www.env.go.jp/press/111044.html>

[2] 「令和4年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査及び CEFIA 国内事務局等業務）」のうち JCM 実現可能性調査（脱炭素分野）に係る企画提案の募集について（経済産業省）

本 FS は、アジアや中東等の国又は地域でのエネルギー転換・脱炭素社会実現に向け、ビジネス環境整備を実施するため、我が国企業等の脱炭素技術・製品の普及等を促進し、当該国での温室効果ガス排出削減を実現することを目的としています。募集する FS の対象は、脱炭素技術・制度を一体としたプロジェクトです。なお、FS の実施にあたっては、採択された提案内容を基に、実施内容の詳細を経済産業省担当者と相談の上、決定します。

公募期間：令和4年5月31日（火）～6月20日12時（月）

【報道発表】

⇒ <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k220531001.html>

[3] 令和4年度水素製造・利活用第三国連携事業の公募について（環境省・GEC）
途上国等において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）を削減するとともに、我が国の貢献に応じて JCM クレジットの獲得も目指す二国間クレジット制度（JCM）の推進に向けて、太陽光発電や風力発電等の再エネが豊富な第三国において、再エネ由来の水素を製造し、パートナー国（島嶼国等）への輸送・利活用を促進する実証事業の一部を補助する「二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業」の令和4年度の公募を開始します。

公募実施期間：令和4年5月10日（火）～6月17日（金）12:00

【公募の詳細】

⇒ https://gec.jp/jp/hydro_kobo2022/

◆3. イベントのお知らせ

[1] 「第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」の開催について

令和4年7月20日（水）～21日（木）に、国際連合経済社会局（UNDESA）及び国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局の共催による「第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」を、環境省がホストし、国連大学会議場（東京）及びオンライン会議を併用したハイブリッド形式で開催します。

会議では、パリ協定の目標達成に向けた野心を高めその実施を促進しつつ、同時にSDGsの様々なゴールの達成につながる相乗効果（シナジー）のある行動の根拠を構築するため、各国及び関係ステークホルダーの先進的取組等に基づき議論を行う予定です。会合の詳細及び参加方法等については、後日お知らせします。

【イベント詳細（報道発表）】

⇒ <https://www.env.go.jp/press/110695.html>

[2] 第4回橋本道夫記念シンポジウム「今後の気候変動対応とウクライナ危機」

カーボンニュートラルやSDGsの達成に向け、世界が大きな変貌を遂げようとしている中、先般発表されたIPCC第6次評価報告では、気候変動問題が引き続き世界の最重要課題であり対策の喫緊性を再認識させられました。

また更に、気候変動問題を含む持続可能な開発・社会づくりにおいては昨今のウクライナ危機による影響は非常に大きくあり、コロナ禍への対応等も含め、国際社会・経済が激変・複雑化する中で、SDGs及び自然との共生等の観点も踏まえた私たちに必要なアクションについて、学識者、政府等の海外環

境開発協力分野に関わる有識者を交えて議論を深めます。

主催：（一社）海外環境協力センター（OECC）

日時：2022/06/10（金）14:30-17:00

開催方式：オンライン開催（Zoom を利用）

【イベント詳細・申し込み】

⇒ <https://www.oecc.or.jp/event/20220525/8189/>

◎ ●お問い合わせについて

炭素市場エクスプレスでは、二国間クレジット制度（JCM）や国際的な市場メカニズムに関する情報を提供しております。JCM の制度や仕組み、プロジェクトの実施、クレジットの活用及び市場メカニズムの動向等について、メールにてお気軽にご相談ください。

⇒ info@carbon-markets.go.jp

メールマガジン登録内容変更もしくは配信停止ご希望の方は、下記ページより手続きください。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/>

メールマガジンのバックナンバー（PDF）は下記サイトで公開しています（最新号を配信後に、前号がアップされます）。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/2021/>

◎ ●発行・編集

炭素市場エクスプレス事務局 / 一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

〒110-0016 東京都台東区台東 4-19-9 山口ビル 7・7 階

※このメールの記載内容の無断転載、無断複製を禁じます。